



京都府の財政状況と 経営改革の取組

京都府



令和2年10月

目次



■ 京都府の概要	2
■ 府政ビジョン	7
■ 京都府の財政状況 と府政改革への取組	11
■ 起債運営について	19



京都府の概要



京都府広報監 まゆまろ

京都府の概要

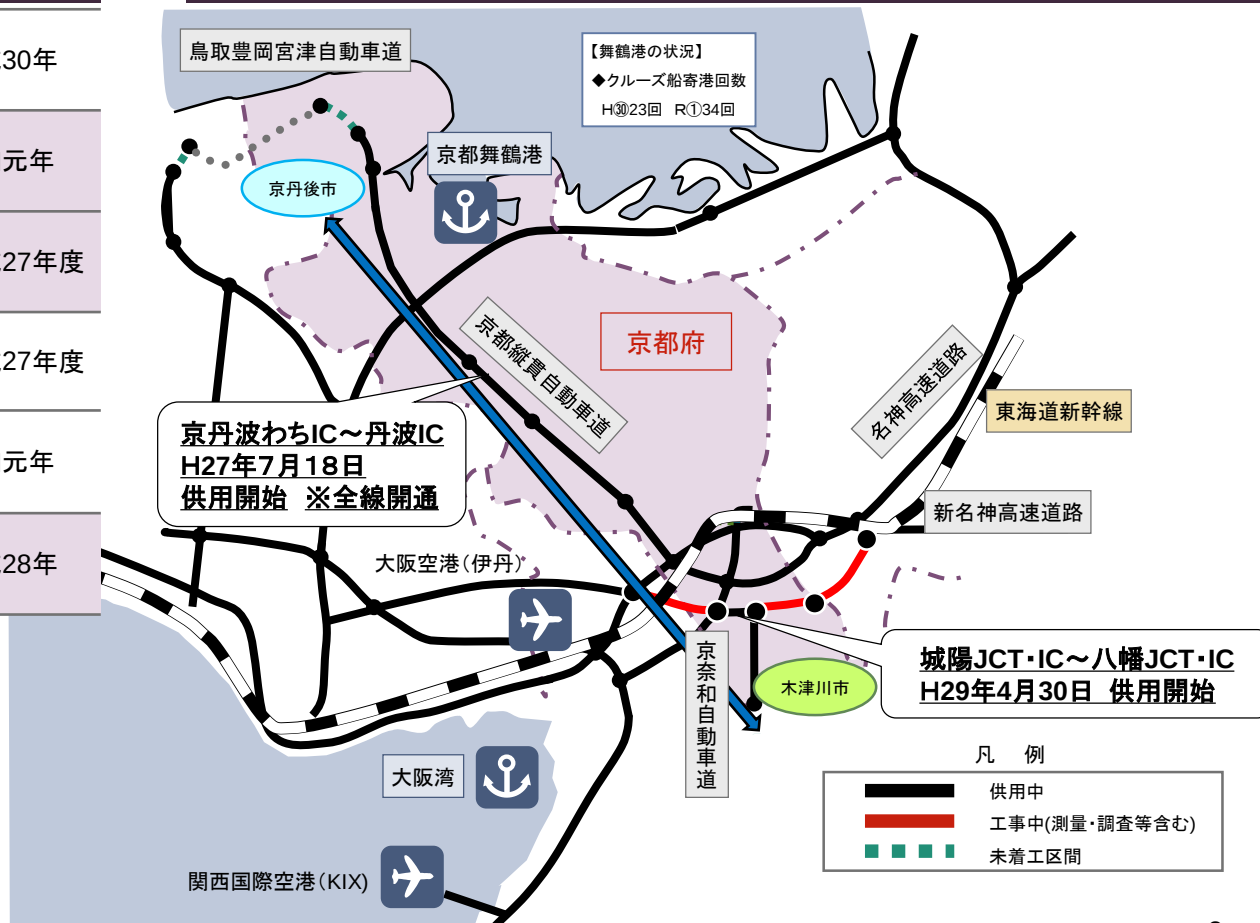


- 京都府の人口や経済の規模は都道府県で概ね10位台前半に位置し、全国でも比較的規模の大きな団体です。
- 名神、新名神高速道路、JR東海道新幹線など東西方向の大動脈に加え、大阪空港から約55分、関西国際空港から約75分と基幹空港からの高いアクセス性を有し、海外からの観光客も増加しています。
- また、新名神高速道路の城陽・八幡間の開通で、北は京丹後市から南は木津川市まで高速道路が繋がったことから、府内経済のさらなる発展が期待されます。

京都府の基本データ

面積	4,612km ²	全国31位	平成30年
人口	258万人	全国13位	令和元年
府内総生産	10兆3,455億円	全国13位	平成27年度
1人当たり府民所得	294万円	全国17位	平成27年度
製造業付加価値額 ※従業員4人以上の事業所	2兆2,744億円	全国17位	令和元年
小売業年間販売額	2兆9,759億円	全国13位	平成28年

京都府の交通ネットワーク



「京都力」を生かした特色ある産業構造



- 京都府経済は、建都1200年の歴史と文化を土台とした「観光産業」と「伝統産業」、伝統産業の優れた技術に新たな知恵を加えて発展した「ハイテク産業」など、京都ならではの高付加価値の産業構造に強みがあります。
- さらに、平成31年3月にオープンした京都経済センターを核として、創業から経営相談、人材育成などのワンストップ支援体制を構築します。



高付加価値を創造する企業群



- 京都府の製造業は、「京都ならではの」高い技術力に支えられ、ハイテク分野をはじめとした多彩な分野・品目で全国トップクラスのシェアを占めています。
- また、独自の技術を有する高収益の優良企業も多く、京都府の法人課税所得金額は全国第10位となっています。

京都府が出荷額で上位の主な品目

分野	品目	出荷金額	全国順位
ハイテク ・ 研究器具	公害計測器	102億円（33%）	1位
	材料試験機	139億円（44%）	1位
	医療用X線装置	203億円（13%）	2位
	歯科用機械器具、同装置	104億円（14%）	2位
伝統工芸	既製和服・帯	78億円（41%）	1位
	ちりめん類	31億円（77%）	1位
	紋紙（ジャカードカード）	8億円（44%）	1位
	宗教用具	43億円（14%）	1位
飲食料品	清酒	579億円（13%）	2位
	味りん（本直しを含む）	87億円（26%）	2位
	和生菓子	366億円（7%）	1位
	緑茶（仕上茶）	318億円（13%）	2位

（出所）経済産業省「2019年工業統計調査」、（ ）内は全国シェア

都道府県別の法人課税所得金額

順位	都道府県	課税所得金額(百万円)	法人数	順位
1	東 京	26,336,741	577,297	1
2	大 阪	5,670,890	232,424	2
3	愛 知	3,374,329	158,958	4
4	神奈川	1,796,690	178,390	3
5	福 岡	1,174,629	99,125	9
6	兵 庫	1,105,937	100,731	8
7	千 葉	997,791	105,587	7
8	埼 玉	961,128	131,476	5
9	北海道	953,555	113,863	6
10	京 都	838,221	57,416	12
11	静 岡	774,125	73,552	10
12	広 島	752,354	60,410	11
13	新 潟	428,687	41,616	17
14	岐 阜	422,207	41,725	16
15	宮 城	416,714	42,623	15

課税所得金額：10位
法人数：12位

（出所）国税庁（平成26～30年度平均）



府経済を支える観光産業



- 古都京都の文化財や日本三景の一つである天橋立をはじめ、歴史・文化・自然・景観など多くの観光資源が国内外の観光客をひきつけており、観光産業は府内経済を支える大きな柱の一つとなっています。
- 観光総合戦略(あらゆる産業が観光の視点を持って成長・発展していくための指針)を平成31年3月に策定



「海の京都」

「海の京都DMO」を中心に、ターゲットを絞ったプロモーション等を通じ、世界有数のブランド観光地域を目指します。



「森の京都」

「森の京都DMO」を中心に、豊かな自然環境や森の恵み、農林業等の生業や匠の技などに光を当てた観光地域づくりを進めます。



「お茶の京都」

お茶文化や茶畑景観等の魅力を発信し、お茶産業のイノベーションなどを「お茶の京都DMO」などとともに進めます。



「竹の里・乙訓」

美しい竹林や竹の子の産地として有名な向日市・長岡京市・大山崎町の地域を「竹の里・乙訓」と位置づけ、「京都・かぐや姫観光」を進めます。

「食の京都」

府内各地には季節毎の魅力的な食材が豊富に存在しています。

生産地を訪れてこそ体験できる豊かな旅を提供できるよう、「食の京都LABO」により地域の旬の食材を活かした「食」を磨き上げ、府域と京都市域の「食の京都TABLE」で府内各地の「食」を提供するとともに、情報発信も充実させ、広域周遊観光の拡大を図るなど、「食」という統一テーマを掲げた観光プロモーションに取り組めます。

食の京都TABLE(丹後王国)



府域と市域の人と物の相互交流

食の京都TABLE(直売所等)



食の京都TABLE(直売所等)



国指定重要文化財数	2,201件	全国2位 (16.5%)	令和2年
歴史的風土保存区域	8,513ha	全国1位 (42.4%)	平成29年

(出所)文化庁、国土交通省



府政ビジョン



京都府広報監 まゆまろ

京都府総合計画(京都夢実現プラン)



- 京都府の行政運営の指針となる「京都府総合計画」(京都夢実現プラン)を令和元年10月に策定しました。
- 京都府がめざす方向性について、概ね20年後を展望し、実現したい将来像を理念的に示す「将来構想」、概ね4年間の具体方策を示す「基本計画」及び「地域振興計画」によって構成されています。

京都府総合計画(京都夢実現プラン)の概要

将来構想	20年後に実現したい 京都府の将来像	一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして
	4つの姿	(1)人とコミュニティを大切にする共生の京都府 (2)文化の力で新たな価値を創造する京都府 (3)豊かな産業を守り創造する京都府 (4)環境にやさしく安心・安全な京都府
基本計画 将来構想で掲げた将来 像の実現に向けた方策	府民協働で取り組む きょうとチャレンジ	府民協働で積極的に“チャレンジ”する方策(5つのテーマ) 1「子育て環境日本一」きょうとチャレンジ 2「府民躍動」きょうとチャレンジ 3「文化創造」きょうとチャレンジ 4「新産業創造・成長」きょうとチャレンジ 5「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジ
	エリア構想	地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につなげる構想(5つのエリア) 1 北部グローバル構想 2 京都スタジアムを中核とするスポーツ&ウェルネス構想 3 北山「文化と憩い」の交流構想 4 新名神を活かす「高次人流・物流」構想 5 スマートけいはんな広域連携構想
	分野別基本施策	20分野ごとに「20年後に実現したい姿」を示し、「現状分析・課題」「4年間の対応方向・具体方策」、「数値目標」により目標達成に向けた方向性や手段を体系的に明らかにしています
	地域振興計画	山城地域振興計画 ～個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、つながり、更に発展する山城地域～ 南丹地域振興計画 ～来てよし・観てよし・住んでよし 交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある京都丹波～ 中丹地域振興計画 ～心つながる田舎の魅力と都市機能の両方を享受し、海・里山・まちを舞台に 求める暮らしが実現できる地域を～ 丹後地域振興計画 ～安心して「元気」に住み続けることができ、希望が持て夢が実現できる丹後地域～

世界では人口増加が進み、更なるグローバル化の進展に加え、食糧問題、地球環境問題などの深刻化が予想される中、国連においては令和12(2030)年を目標とする「持続可能な開発目標(SDGs)」の取組が進められています。この取組は「誰一人取り残さない」という「包摂性」や、あらゆるステークホルダーが役割を担うという「参画型」などを主要原則としており、京都府の未来を築く上においても重要な目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



京都流 地域創生 ～「文化創生」から新たな生活を～



- 京都が持つ、悠久の歴史と伝統、世界水準の大学・研究機関や高い技術力を持った中小企業の集積、豊かな自然環境など他の地域にない魅力的な資源や資産にさらに磨きをかけ、「京都流 地域創生」をオール京都で取り組み、京都ならではの「文化創生」を目指します。

京都府地域創生戦略 基本目標



①「人づくり文化の創生」(基本目標:京都の未来を拓く人をつくる)

子育てを応援する融資制度や住宅支援制度等の創設、リモートワークを推進する環境整備 等

②「産業文化の創生」(基本目標:地域経済を活性化させ、仕事をつくる)

ICTや物流システムの活用等による商店街の新たな展開、スマートアグリ構築と普及 等

③「京都ぐらし文化の創生」(基本目標:京都への人の流れをつくる)

公共交通システムの整備促進、中山間地域等における京都府版小さな拠点づくり 等

④「地域づくり文化の創生」(基本目標:持続可能で魅力と活力のある地域をつくる)

「海・森・お茶」の京都の3つの京都づくり、空家等を活用した都市住民の週末居住の促進 等



文化庁の京都移転が決定

- 政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、文化庁の京都への全面移転が決定。平成29年度には、文化庁の組織として「地域文化創生本部」を設置し、本格移転の準備を進めています。
- また、平成29年7月25日に開催された文化庁移転協議会において、文化庁の移転先が現京都府警察本部本館に決定され、令和4年度中の移転を予定しています。



「文化庁地域文化創生本部 設置記念式典」
(平成29年4月9日)



京都府の財政状況と 府政改革への取組



令和2年度補正予算の財源について



- 新型コロナウイルス感染症対策等として、これまでに2,860億円の補正予算を計上（一般会計）
- 財源については、金融機関向け預託金及び国庫支出金が大半を占めており、府財政への影響は限定的

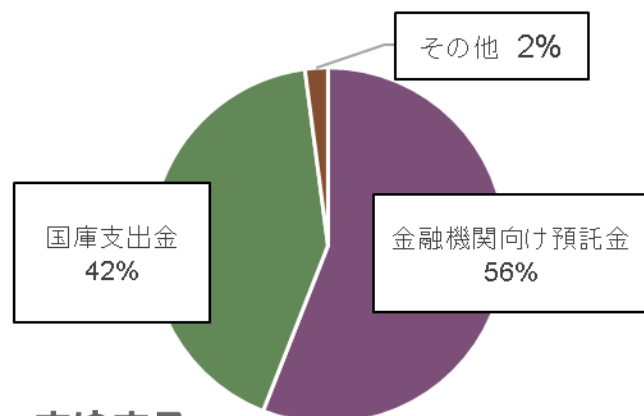
令和2年度補正予算の財源内訳

■ 一般会計

単位：百万円

補正予算	補正額	財源の内訳							
		特定財源						一般財源	
		国庫支出金	寄附金	繰入金	諸収入	うち 金融機関向け 預託金	府債	地方交付税	基金繰入金
4月補正予算	128,968	24,938		3,470	100,000	100,000	560		
5月補正予算	4,834	4,834							
6月補正予算	71,190	69,815	340	369					666
9月補正予算	80,973	20,432			60,064	60,000	457	20	
合計	285,965	120,019	340	3,839	160,064	160,000	1,017	20	666

【財源に占める金融機関向け預託金・国庫支出金等の割合】



金融機関向け預託金

- 中小企業向けの制度融資における金融機関からの貸出金利軽減を目的として、地方自治体から金融機関に対して預託金の拠出が行われるもので、その返済金は、当該年度末に受け入れるため、歳入・歳出予算は同額になります。
- 新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少した中小・小規模企業者等に対し、制度融資を活用して保証料ゼロや実質無利子化等を実施し、資金繰りを支援するため、金融機関等への預託金を2度にわたって増額しました。



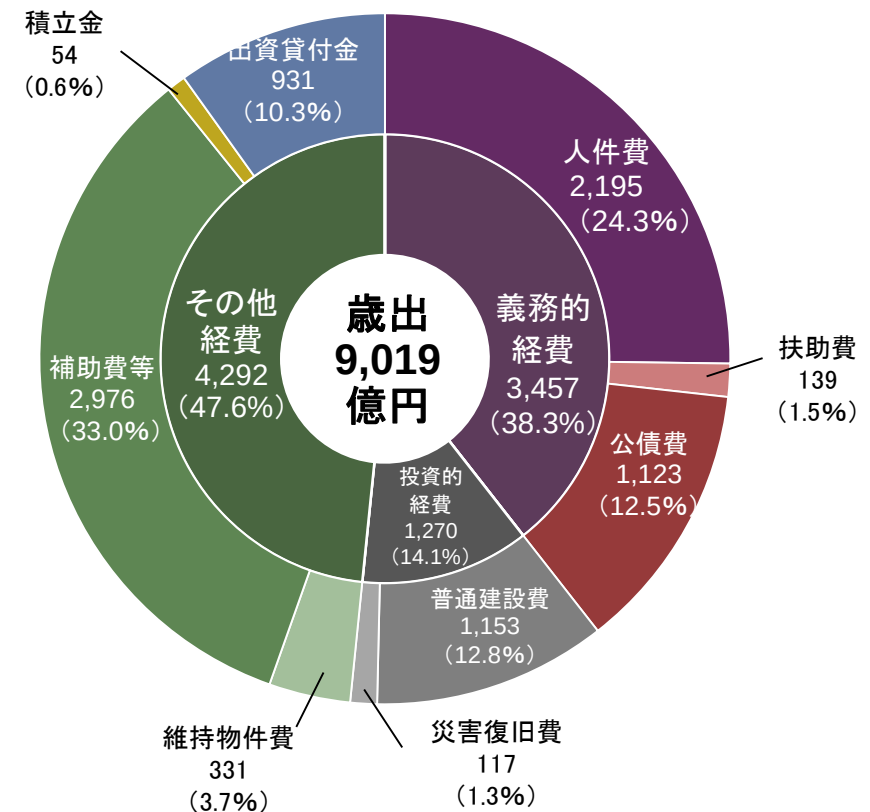
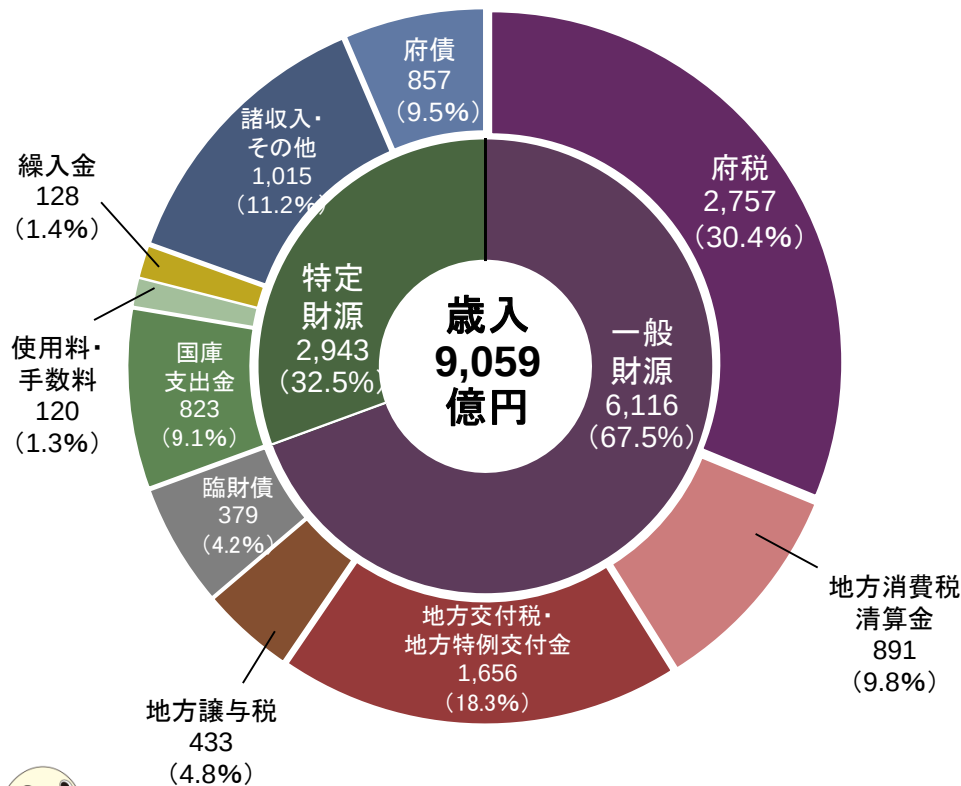
一般会計歳入・歳出決算の構成



- 令和元年度の歳入については、厳しい経済環境の中、一般財源比率は約7割弱を確保しています。
- 歳出は、義務的経費（人件費、公債費等）が約4割弱を占めるほか、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備、京都スタジアムや府警本部庁舎の整備等により、投資的経費の割合が高まっています。

令和元年度一般会計決算

※臨財債を除く。

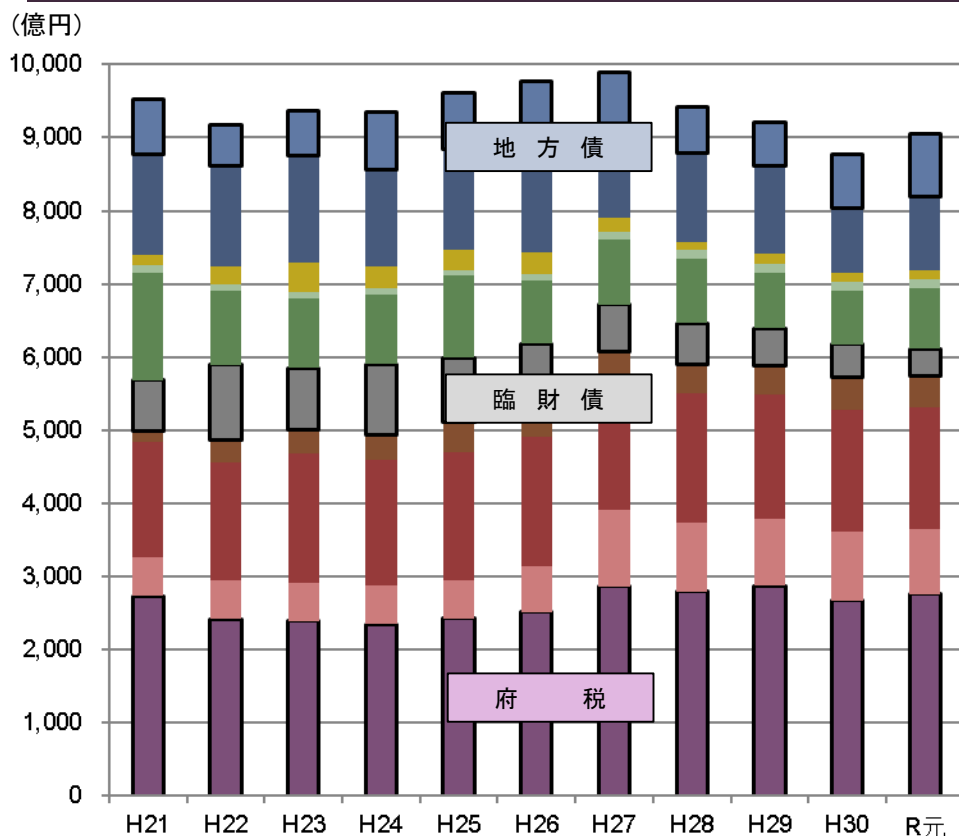


一般会計歳入・歳出決算の推移

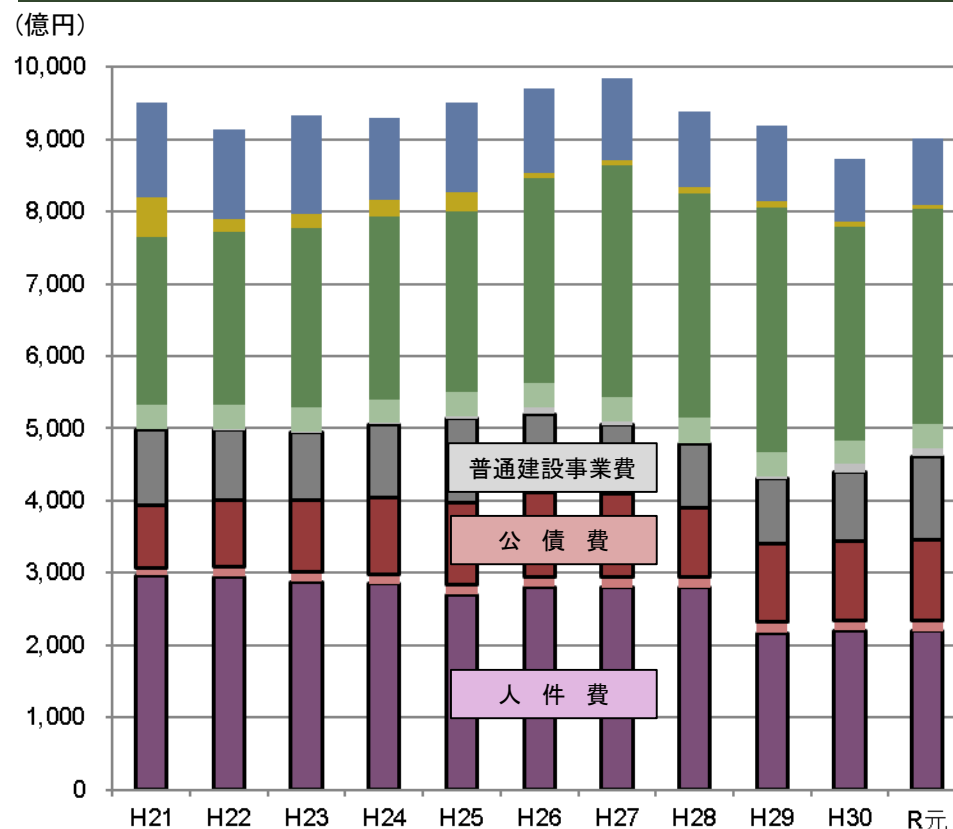


- 平成28年度以降、歳入・歳出ともに減少傾向であったが、令和元年度は中小企業融資預託や、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備、京都スタジアムや府警本部庁舎の整備等に伴い増加しています。
- 社会資本への投資等については、府債残高と税収などの返済資金とのバランスに配慮しています。
- 人件費は圧縮傾向を維持している一方、公債費は増加傾向にあります。償還に交付税措置がある臨財債の増が大きく影響しています。

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



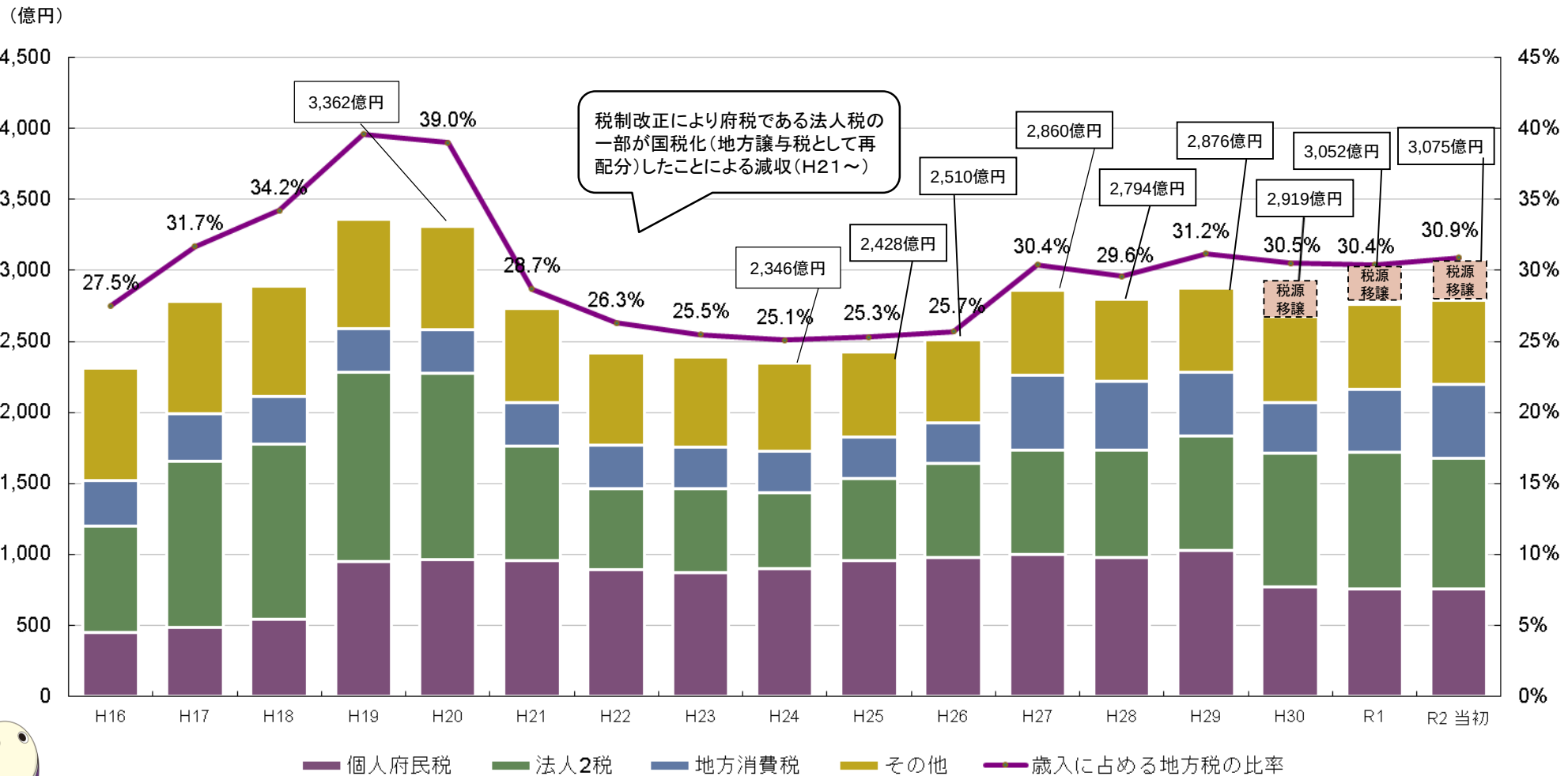
- 人件費
- 普通建設事業費
- 補助費等
- 公債費
- 災害復旧事業費
- 積立金
- 維持物件費
- 出資金貸付金

府税収入の状況



- 令和元年度は、景気の回復基調を受け、制度改革による税源移譲分を含めれば、実質的に2年連続の増収。
- 令和2年度当初も同様に増収を見込んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、見通しが不透明な状況。

府税決算の推移



京都府財政改革の取組み



財政健全化指針

(平成11年度～15年度)

目標額**650**億円に対して**677**億円の収支改善を達成

経営改革プラン

(平成16年度～20年度)

目標額**500**億円に対して**597**億円の収支改善を達成

府民満足 最大化プラン

(平成21年度～25年度)

目標額**600**億円に対して**781**億円の収支改善を達成

- ◆ 依然厳しい収支見通しのなか、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足の一点に集中
- ◆ 府債残高(臨時財政対策債を除く)を平成25年度末に減少させる目標を達成

府民満足最大化・ 京都力結集プラン

(平成26年度～30年度)

目標額**400**億円に対して約**560**億円の収支改善を達成

- ◆ 府民サービスのワンストップ化の推進など、サービスの質の向上を目指した「連携・協働型府政」を推進
- ◆ 持続可能な財政構造を確立するため、必要な社会資本への投資等により地域経済を活性化させることで
 増収増税を目指し、社会資本ストックを形成している府債残高と増収増税などの返済資金との適正なバランスを実現

行財政改革プラン

(令和元年度～5年度)

- ◆ 持続可能な財政構造の確立
 収支不足の解消及び新たな行政課題に対する新規事業の財源を確保すべく、
 「新陳代謝促進プログラム」の導入を実施
- ◆ 現場主義貫徹に向けた組織改革と人材育成
 地方機関への権限移譲や内部統制による組織マネジメントの改革
- ◆ 時代に即した府民サービスの提供
 多様な主体との連携・協働、ワンストップサービス化の一層の推進やICTの活用

→ **府民サービスの一層の向上を目指した行財政改革で400億円の財政効果を見込む**



府民満足向上のための「府民協働型インフラ保全事業」



- 日頃から感じている、身近な気付きによる改善箇所を公募し、事業箇所を決定する「府民参加型」の公共事業を平成21年度に創設しました。
- 「府民の関心」、「府民への説明責任」、「府民の満足度」の3つを向上させます。

府民発意による全国初の新しい公共事業

身近な安心・安全につながる改修・修繕工事

- ◆ 道路側溝の整備
- ◆ 歩道の段差解消
- ◆ 河川の^{しゅんせつ}浚渫
- ◆ 道路舗装の補修
- ◆ 河川護岸の補修
- ◆ 信号機の改良
- ◆ 横断歩道等の設置
- ◆ 道路標識・道路標示等の補修

H21～R元の11年間で、
約1万8千件の応募

具体的な 提案事例



歩道幅がほとんど無い道路で
側溝蓋を設置



設置後

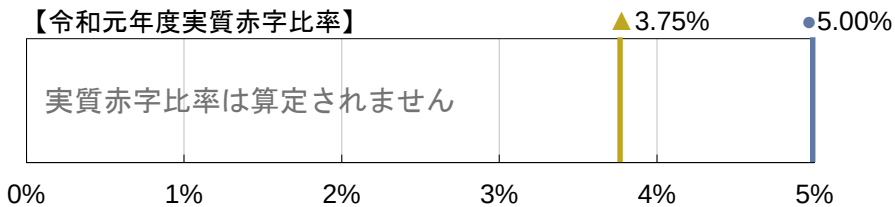


健全化4指標の状況

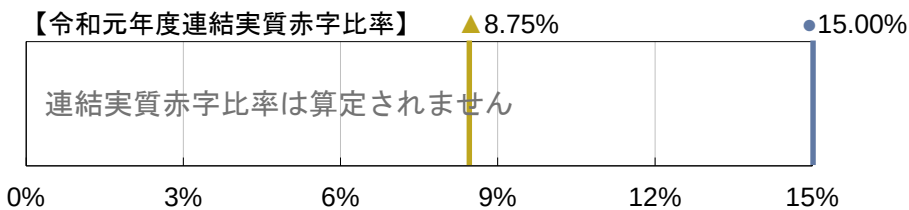


- 健全化4指標についてはいずれも財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る値となっています
- 今後も、適切な財政運営を心がけ健全な府の財政状況を維持します

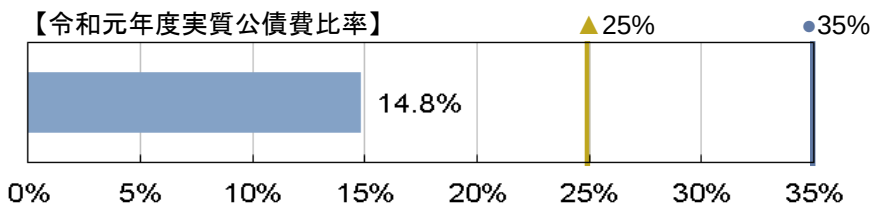
【令和元年度実質赤字比率】



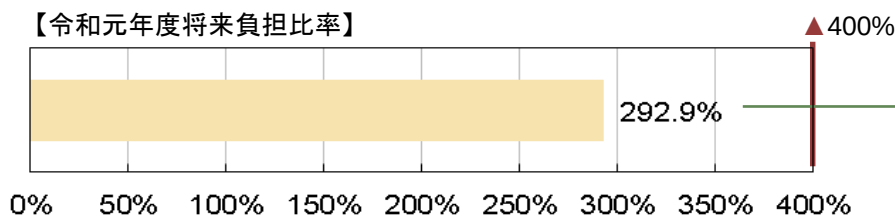
【令和元年度連結実質赤字比率】



【令和元年度実質公債費比率】



【令和元年度将来負担比率】



▲ 早期健全化基準 ● 財政再生基準

※将来負担比率基準（▲）については早期健全化基準のみ。

将来負担比率の算定内容

項 目	算定値 (百万円)	算定内容
地方債の現在高	2,317,990	満期一括償還分を含む地方債の実現在高
債務負担行為に 基づく支出予定額	3,405	債務負担行為として予算に計上しているもののうち、公債費に準じるものを算定
公営企業債等 繰入見込額	31,244	普通会計以外の特別会計に係る地方債の償還等に充てる繰入見込額を算定
組合等負担等見込額	14	府が加入する組合が起こした地方債の元金の償還に充てるための負担見込額を算定
退職手当負担見込額	147,475	職員全員が前年度末に自己都合で退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当を算定
設立法人の負債額等 負担見込額	3,468	
地方道路公社	0	道路公社の借入金残高等の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
土地開発公社	0	土地開発公社の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
地方独立行政法人	2,690	地方独立行政法人の府債のうち、負担が見込まれる額を算定
第三セクター等	778	第三セクター等への損失補償額のうち、負担が見込まれる額を算定
連結実質赤字額	0	全会計ベースの実質赤字額を算定
組合等連結実質 赤字額負担見込額	0	関西広域連合、京都地方税機構の連結実質赤字額負担見込み額を算定
将来負担額計 (A)	2,503,596	
充当可能基金	221,698	全基金残高のうち、地方債償還財源へ充当可能な額を算定
充当可能特定歳入	29,596	地方債の償還財源に充てることのできる公営住宅使用料等の特定の歳入の額を算定
基準財政需要額 算入見込額	990,789	府債の残高に普通交付税の算入割合を乗じて見込額を算定
充当可能財源等 (B)	1,242,083	
分子 (A) - (B)	1,261,513	



起債運営について



京都府の起債運営の特徴



- 京都府では、投資家の皆様の御意見・御要望を踏まえて、起債運営に反映させるなど、市場との対話を重視した起債運営を行っております。

**シ団方式で発行する
公募公債は原則
3の倍数月**（6月、9月、12月、3月）
に発行します

- 5年債、10年債については年間の資金計画策定の一助となるよう、発行月を特定しております。
- 発行回数についても、府債の購入機会増加の御要望を頂き、発行回数を増加させております。

22年度以前 年 **3** 回

23年度以降 年 **4** 回

**個別投資家訪問を
積極的に行っております**

- 京都府の財政状況等について、より多くの投資家の皆様に御理解を頂くため、積極的な個別IRを実施しております。

21年度 **8** 件

22年度 **24** 件

23年度～ 年間平均約 **50** 件

**商品性の改善を
積極的に行っております**

- 投資家の皆様からの御要望を踏まえ、新たな発行形態や年限の導入を常に検討しております。

- 平成25年度にフレックス枠を新設し、投資家の皆様の御意見・御要望やその時々々の市場環境を踏まえた機動的な起債運営を実施してきました。
- 今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施いたします。

令和元年度以降の主幹事方式起債履歴

単位:億円	令和元年度		令和2年度	
	上期	下期	上期	下期
5年	100			
10年			200	100
20年				
20年定時償還	100	100	100	100
30年定時償還		100		100



発行実績及び本年度計画



- 令和2年度は、フレックス枠を活用し、主幹事方式で4月に10年債と20年定時償還債を、10月には京都府で初めてとなる10年債、20年・30年定時償還債の3年限同時発行を行い、投資家基盤の拡充を図りました。
- 令和元年度は、全国型の市場公募債として、5年債、10年債、20年債を継続発行するとともに、10月には、20年定時償還債と30年定時償還債を同時に発行しました。

(単位: 億円)

〈令和元年度〉	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債	100		100			100			100			100	500
10年債			100			100			100			100	400
20年債	100 (定時償還)				200		100 (定時償還)						400
30年債						200	100 (定時償還)						300
共同発行債	50	50	50	50	50			50	50	50	50	50	500
合計	250	50	250	50	250	400	200	50	250	50	50	250	2,100

〈令和2年度〉	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債			100			100			100			100	400
10年債	200		100			100	100		100			100	700
20年債	100 (定時償還)				200		100 (定時償還)						400
30年債							100 (定時償還)						100
共同発行債	50	100	50	50	50			50	50	50	50	100	600
合計	350	100	250	50	250	200	300	50	250	50	50	300	2,200



問い合わせ先



京都府総務部財政課 資金担当

電話 075-414-4415

FAX 075-441-7308

副主査 植田 拓也
t-ueda38a@pref.kyoto.lg.jp

副主査 長森 貴哉
t-nagamori37@pref.kyoto.lg.jp

財政課URL <http://www.pref.kyoto.jp/zaisei/index.html>



京都府広報監 まゆまる